

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス
コード番号 6840 URL <https://www.akiba-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 正身
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英 TEL 03-3541-5068
定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,007	7.2	1,063	47.4	1,031	45.0	702	83.6
2022年3月期	16,166	9.7	721	3.5	711	4.2	382	10.6

(注) 包括利益 2023年3月期 753百万円 (76.9%) 2022年3月期 426百万円 (7.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	76.44		25.3	10.7	7.1
2022年3月期	41.62		17.1	8.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,136	3,427	30.8	340.36
2022年3月期	9,177	2,673	26.5	264.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,126百万円 2022年3月期 2,428百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	20	393	81	3,396
2022年3月期	147	112	253	3,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	19.8	240	47.8	230	45.6	170	38.6	18.50
通期	18,500	23.3	1,000	6.0	950	7.9	600	14.5	65.32

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	9,192,560 株	2022年3月期	9,192,560 株
期末自己株式数	2023年3月期	7,980 株	2022年3月期	7,980 株
期中平均株式数	2023年3月期	9,184,580 株	2022年3月期	9,184,601 株

(注)当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の防止における行動制限の緩和を受けて経済活動の正常化が進み、緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、年間を通して為替相場が乱高下し、また、ウクライナ情勢の長期化などによる原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、各種物価高が個人消費に与える影響も懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、15,007百万円（前期比7.2%減）、売上総利益は、3,581百万円（前期比30.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は、2,518百万円（前期比23.8%増）となり、営業利益は1,063百万円（前期比47.4%増）、経常利益は1,031百万円（前期比45.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は702百万円（前期比83.6%増）となりました。

(単位：千円)

財務諸表科目	2022年3月期	2023年3月期	前期比
売上高	16,166,841	15,007,149	△7.2%
売上原価	13,410,558	11,425,190	△14.8%
売上総利益	2,756,282	3,581,959	30.0%
販売費及び一般管理費	2,034,703	2,518,228	23.8%
営業利益	721,579	1,063,730	47.4%
営業外収益	27,642	28,489	3.1%
営業外費用	37,952	61,130	61.1%
経常利益	711,268	1,031,089	45.0%
特別利益	45,693	—	—
特別損失	58,009	—	—
税金等調整前当期純利益	698,952	1,031,089	47.5%
法人税等合計	277,100	272,445	△1.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	382,352	702,077	83.6%

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、今期から内部管理費用の増加に伴い、配分に関して見直しを実施したため、一部セグメントにおいて販管費の増加及びこれに伴う営業利益率の低下が見られますが、内部費用の配分によるものであり、各事業の収益力が落ちたものではございません。

(メモリ製品製造販売事業)

メモリ製品製造販売事業においては、従来の法人向け、産業機器メーカー向けのメモリ販売、BtoC向けの販売に加えて、当社が販売代理店を務めるASRock Industrial社の製品を軸にした産業用PC等の拡販、新規に販売代理店となったRuijie Networks社のネットワーク製品の販売にも取り組んでまいりました。PCメーカー向けのメモリ販売は2Qから3Qにかけて大きく減少いたしました。直近では徐々に増加しております。また、様々な物価高騰の影響により、一般消費者には買い控えの兆候も見られていますが、法人向けメモリの年度末需要はコロナ禍以前並みに回復いたしました。IoTソリューション事業においては、入手困難な部材の代替品を搭載可能とした設計変更や一次産業向けの商品の開発、及び、自社独自製品のバッテリーセンサー、水質管理端末のビジネス拡大、新規受託開発に取り組んでまいりました。納期が遅延していた部材の入荷により、主力案件においてほぼ計画値まで出荷が完了したことや、CPUモジュールや受託開発案件の受注増により、IoTソリューション事業としては売上、利益とも前期を上回る結果となりました。

その結果、当事業における売上高は5,874百万円（前期比34.0%減）、営業利益は214百万円（前期比39.1%減）となりました。

(通信コンサルティング事業)

通信コンサルティング事業においては、キャリア3Gサービス終了に伴う5Gへのマイグレーション工事が順調に拡大したことで、屋内電波対策関連の工事件数が順調に増加いたしました。また、インターネット回線関連工事やIoT関連、監視カメラ関連など、各種通信建設工事案件の工事件数も大きく増加しております。また、3Qで子会社化したリーバンと連携して、広島営業所の開設も含め、西日本での施工体制強化にも取り組んでおります。コンタクトセンター事業においては、新規案件の獲得が進み、拠点拡張の効果が大きく出ております。今後も拠点拡張や効率化、拠点間の連携強化に加えて、他社とのサービス提携も狙ってまいります。既存事業の順調な拡大に加え、広告宣伝の効果もあって新規案件の獲得が進み、売上、利益とも前期を大きく上回る結果となりました。

その結果、当事業における売上高は6,096百万円（前期比42.9%増）、営業利益551百万円（前期比44.8%増）となりました。

(HPC事業)

HPC事業においては、新製品のラインナップを拡充し、学会や展示会に出展して積極的に展示、紹介を行うとともに、タイミングを見て販促キャンペーンをするなど、受注活動に努めてまいりました。また、人員増強と拠点拡張を通じて営業力の強化も図ってまいりました。為替が不安定な状況が続き、部材の調達難や原価高騰、競合他社との価格競争などもあり、外部環境は引き続き厳しい状況ではありますが、売上総利益率も回復してきたことで、前期比で売上は落としたものの、営業利益は上回る結果となりました。

その結果、当事業における売上高は2,731百万円（前期比3.2%減）、営業利益は250百万円（前期比39.7%増）となりました。

(単位：千円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比
メモリ製品製造販売事業			
売上高	8,901,371	5,874,417	△34.0%
営業利益	351,956	214,178	△39.1%
通信コンサルティング事業			
売上高	4,265,673	6,096,495	42.9%
営業利益	380,995	551,504	44.8%
HPC事業			
売上高	2,823,080	2,731,969	△3.2%
営業利益	179,358	250,649	39.7%

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,317百万円となり、前連結会計年度末8,764百万円と比べ552百万円増加いたしました。

主な増減要因として、売掛金が809百万円増加し、現金及び預金が309百万円減少いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は819百万円となり、前連結会計年度末412百万円と比べ406百万円増加いたしました。

主な増減要因として、パディネットの子会社であるリーバンの株式の取得に伴い、のれんが271百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,798百万円となり、前連結会計年度末5,724百万円と比べ74百万円増加いたしました。

主な増減要因として、買掛金が336百万円減少しましたが、法人税が37百万円増加したこと、また、新規借入により短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が140百万円増加したことにより、全体で微増しました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は910百万円となり、前連結会計年度末779百万円と比べ130百万円増加いたしました。

主な増減要因として、新規借入により長期借入金が79百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,427百万円となり、前連結会計年度末2,673百万円と比べ753百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加990百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	8,764	9,317	552	現金及び預金△309、売掛金+809
固定資産	412	819	406	のれん+271
資産合計	9,177	10,136	958	—
流動負債	5,724	5,798	74	買掛金△336、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)+140
固定負債	779	910	130	長期借入金+79、社債+34
負債合計	6,504	6,709	204	—
純資産合計	2,673	3,427	753	利益剰余金+990
負債純資産合計	9,177	10,136	958	—

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ332百万円増加し3,396百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、20百万円（前連結会計年度は147百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,031百万円、棚卸資産の減少111百万円による資金の増加要因があった一方で、仕入債務の減少400百万円、売掛債権の増加792百万円、法人税等の支払額302百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は393百万円（前連結会計年度は112百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社異動による支出379百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は81百万円（前連結会計年度は253百万円の資金の増加）となりました。主な原因は、短期借入金の純増加100百万円、長期借入れによる収入420百万円、長期借入金の返済による支出421百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期（2024年3月期）につきましては、為替相場の変動が懸念され、ウクライナ情勢の先行きは見通しが立たず、また、原材料価格やエネルギー価格にとどまらず様々な物価の高騰が見込まれ、先行き不透明な状況となっております。

このような状況を踏まえ、当社は、メモリ事業においては新規商材の取扱を進めて製品ラインナップの拡充を図るとともに、展示会への出展や自社ダイレクトショップのリニューアル等により露出を高めて、新規顧客の獲得や販路の開拓、BtoC向けビジネスの底上げにも取り組んでまいります。IoTソリューション事業においては、自社製品の開発や新規開発案件の獲得により、現在の主力案件に代わる新たな売上の軸の構築を図ります。

通信コンサルティング事業については、主力の通信建設工事業において体制強化と新規案件の獲得や、コンタクトセンター事業とも連携して工事・保守一体となったサービス体制の構築を進めてまいります。コンタクトセンター事業においては拠点拡張や効率化、拠点間の連携強化に加えて、他社とのサービス提携も狙ってまいります。

HPC事業においては人員の補充や部門間の連携強化、効率化を図るとともに、お客様への発信力強化にも努め、企業イメージの浸透を図ります。

更に、既存事業の強化を目的としたM&Aや、ガバナンス強化にも引き続き取り組んでまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績につきましては、売上高18,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,753,982	3,444,107
受取手形	10,896	12,212
売掛金	3,461,260	4,270,937
商品及び製品	1,041,332	1,117,979
仕掛品	80,204	159,594
原材料	170,393	140,893
その他	251,102	175,082
貸倒引当金	△4,304	△3,746
流動資産合計	8,764,868	9,317,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,948	154,335
減価償却累計額	△22,160	△37,802
建物(純額)	106,788	116,532
機械及び装置	—	18,522
減価償却累計額	—	△17,735
機械及び装置(純額)	—	787
車両運搬具	10,080	52,941
減価償却累計額	△6,338	△49,357
車両運搬具(純額)	3,742	3,584
工具、器具及び備品	144,664	161,588
減価償却累計額	△113,711	△129,059
工具、器具及び備品(純額)	30,952	32,529
土地	—	37,710
リース資産	—	28,734
減価償却累計額	—	△19,012
リース資産(純額)	—	9,721
建設仮勘定	—	1,633
有形固定資産合計	141,483	202,498
無形固定資産		
のれん	12,214	283,868
ソフトウエア	4,277	5,507
無形固定資産合計	16,492	289,375
投資その他の資産		
長期未収入金	25,618	25,424
繰延税金資産	86,364	146,495
その他	168,505	180,736
貸倒引当金	△25,618	△25,424
投資その他の資産合計	254,870	327,231
固定資産合計	412,846	819,106
資産合計	9,177,714	10,136,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,766,784	1,430,427
短期借入金	2,950,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	404,398	444,627
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	159,934	197,818
賞与引当金	89,168	128,223
役員賞与引当金	24,700	44,500
その他	313,636	487,164
流動負債合計	5,724,622	5,798,759
固定負債		
長期借入金	622,566	702,427
社債	24,000	58,000
退職給付に係る負債	45,614	52,806
資産除去債務	51,836	51,836
その他	35,766	45,260
固定負債合計	779,783	910,330
負債合計	6,504,405	6,709,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	100,000
資本剰余金	471,824	783,900
利益剰余金	1,255,311	2,245,312
自己株式	△2,505	△2,505
株主資本合計	2,424,631	3,126,708
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4,309	△566
その他の包括利益累計額合計	4,309	△566
非支配株主持分	244,368	300,934
純資産合計	2,673,308	3,427,077
負債純資産合計	9,177,714	10,136,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	16,166,841	15,007,149
売上原価	13,410,558	11,425,190
売上総利益	2,756,282	3,581,959
販売費及び一般管理費	2,034,703	2,518,228
営業利益	721,579	1,063,730
営業外収益		
受取利息及び配当金	122	84
受取家賃	9,751	3,357
補助金収入	7,339	3,623
業務受託料	3,553	—
保険解約返戻金	—	8,954
債務消滅益	—	7,126
雑収入	6,875	5,343
営業外収益合計	27,642	28,489
営業外費用		
支払利息	17,220	19,332
為替差損	2,370	23,485
支払手数料	17,859	16,871
雑損失	501	1,442
営業外費用合計	37,952	61,130
経常利益	711,268	1,031,089
特別利益		
固定資産売却益	520	—
負ののれん発生益	45,172	—
特別利益合計	45,693	—
特別損失		
固定資産除却損	9,338	—
減損損失	48,670	—
特別損失合計	58,009	—
税金等調整前当期純利益	698,952	1,031,089
法人税、住民税及び事業税	278,063	327,896
法人税等調整額	△963	△55,450
法人税等合計	277,100	272,445
当期純利益	421,852	758,643
非支配株主に帰属する当期純利益	39,500	56,566
親会社株主に帰属する当期純利益	382,352	702,077

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	421,852	758,643
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4,309	△4,875
その他の包括利益合計	4,309	△4,875
包括利益	426,161	753,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	386,661	697,202
非支配株主に係る包括利益	39,500	56,566

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	700,000	471,824	872,959	△2,473	2,042,310	—	—	204,868	2,247,178
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			382,352		382,352				382,352
自己株式の取得				△31	△31				△31
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						4,309	4,309	39,500	43,809
当期変動額合計	—	—	382,352	△31	382,320	4,309	4,309	39,500	426,130
当期末残高	700,000	471,824	1,255,311	△2,505	2,424,631	4,309	4,309	244,368	2,673,308

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	700,000	471,824	1,255,311	△2,505	2,424,631	4,309	4,309	244,368	2,673,308
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			702,077		702,077				702,077
資本金から剰余金 への振替	△600,000	600,000			—				—
欠損填補		△287,923	287,923		—				—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△4,875	△4,875	56,566	51,690
当期変動額合計	△600,000	312,076	990,001	—	702,077	△4,875	△4,875	56,566	753,768
当期末残高	100,000	783,900	2,245,312	△2,505	3,126,708	△566	△566	300,934	3,427,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	698,952	1,031,089
減価償却費	40,162	43,665
減損損失	48,670	—
のれん償却額	3,877	17,726
負ののれん発生益	△45,172	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	68	△780
賞与引当金の増減額(△は減少)	358	34,982
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,499	7,192
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,600	19,800
補助金収入	△7,339	△3,623
保険解約戻戻金	—	△8,954
受取利息及び受取配当金	△122	△84
支払利息	17,220	19,332
為替差損益(△は益)	△1,481	23,049
固定資産除却損	9,338	—
固定資産売却損益(△は益)	△520	—
売上債権の増減額(△は増加)	△92,583	△792,377
棚卸資産の増減額(△は増加)	△510,719	111,751
仕入債務の増減額(△は減少)	99,611	△400,350
未収入金の増減額(△は増加)	67,458	5,300
前渡金の増減額(△は増加)	△2,352	△13,645
未払金の増減額(△は減少)	19,711	824
未払費用の増減額(△は減少)	38,436	△14,931
前受金の増減額(△は減少)	△107	△18,608
長期未収入金の増減額(△は増加)	3,294	194
未収消費税等の増減額(△は増加)	△69,708	72,915
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98,964	140,353
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	13	△6,204
その他	△38,866	△21,672
小計	183,134	246,944
利息及び配当金の受取額	122	84
利息の支払額	△18,686	△19,181
法人税等の還付額	20,048	41,408
法人税等の支払額	△339,208	△302,302
補助金の受取額	7,339	3,623
保険解約戻戻金の受取額	—	8,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,249	△20,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,027	△34,862
有形固定資産の売却による収入	2,248	—
無形固定資産の取得による支出	△3,654	△3,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,265	△379,298
敷金及び保証金の差入による支出	△11,324	△1,854
敷金及び保証金の回収による収入	15,157	56
貸付金の回収による収入	4,542	1,005
保険積立金の積立による支出	△10,765	△11,019
定期預金の預入による支出	△12,001	△12,300
定期預金の払戻による収入	6,000	31,423
保険積立金の解約による収入	—	17,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,089	△393,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	100,000
長期借入れによる収入	500,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△380,625	△421,146
社債の償還による支出	△16,000	△16,000
自己株式の取得による支出	△31	—
その他	—	△1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,343	81,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,481	434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,514	△332,177
現金及び現金同等物の期首残高	3,732,992	3,728,478
現金及び現金同等物の期末残高	3,728,478	3,396,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「メモリ製品製造販売事業」、「通信コンサルティング事業」及び「HPC事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メモリ製品製造販売事業」は、産業・工業用及び一般向けPC用及びサーバ用メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等並びにIoTデバイスの設計・開発を行なうIoTソリューション、各種マイコンユニット、電源モジュール等、電子回路の開発・設計・製造を行っております。

「通信コンサルティング事業」は、通信キャリアの携帯基地局関連工事を中心とした通信建設事業のほか、特にIT関連に強みを持った全国3拠点から構成されるコンタクトセンター事業、通信キャリアを主な顧客として、顧客の業務プロセスの設計から業務の運用までをワンストップで請け負うBPO事業、通信業界における顧客のビジネスニーズを分析してそれに対する最適解を構築する通信コンサルティング事業、人材派遣・人材紹介、システム開発・受託事業を行っております。

「HPC事業」は、HPC (High Performance Computing/科学技術計算) 分野向けコンピュータの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ製品 製造販売 事業	通信コンサル ディング 事業	HPC事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	8,890,918	4,264,045	2,812,800	15,967,764	199,076	—	16,166,841
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,890,918	4,264,045	2,812,800	15,967,764	199,076	—	16,166,841
セグメント間の内部売上高又は 振替高	10,452	1,628	10,280	22,360	—	△22,360	—
計	8,901,371	4,265,673	2,823,080	15,990,125	199,076	△22,360	16,166,841
セグメント利益又は損失(△)	351,956	380,995	179,358	912,310	△29,252	△161,479	721,579
セグメント資産	3,520,985	2,800,643	1,246,875	7,568,504	83,895	1,525,314	9,177,714
セグメント負債	2,873,127	1,914,182	534,376	5,321,686	211,153	971,565	6,504,405
その他の項目							
減価償却費	9,244	15,345	4,035	28,625	6,040	5,496	40,162
のれんの償却額	—	3,257	—	3,257	620	—	3,877

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△161,479千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△316,087千円及びその他調整額154,608千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,525,314千円には、セグメント間の債権債務相殺△430,993千円、各報告セグメントに配分していない全社資産等1,956,307千円が含まれております。全社資産等は、主に親会社での資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額971,565千円には、セグメント間の債権債務相殺△430,993千円、各報告セグメントに配分していない全社負債1,402,558千円が含まれております。全社負債は、主に親会社での借入金、管理部門に係る負債等であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ製品 製造販売 事業	通信コンサル ティング 事業	HPC事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,867,891	6,093,689	2,719,019	14,680,601	326,548	—	15,007,149
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,867,891	6,093,689	2,719,019	14,680,601	326,548	—	15,007,149
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,526	2,805	12,950	22,281	—	△22,281	—
計	5,874,417	6,096,495	2,731,969	14,702,883	326,548	△22,281	15,007,149
セグメント利益又は損失(△)	214,178	551,504	250,649	1,016,332	50,894	△3,496	1,063,730
セグメント資産	3,357,749	4,774,573	1,378,901	9,511,224	147,517	477,425	10,136,167
セグメント負債	2,717,228	3,041,226	501,002	6,259,457	163,417	286,216	6,709,090
その他の項目							
減価償却費	7,688	24,386	3,401	35,477	588	5,370	41,435
のれんの償却額	—	17,726	—	17,726	—	—	17,726

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,496千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△388,138千円及びその他調整額384,642千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額477,425千円には、セグメント間の債権債務相殺△1,418,727千円、各報告セグメントに配分していない全社資産等1,896,153千円が含まれております。全社資産等は、主に親会社での資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額286,216千円には、セグメント間の債権債務相殺△1,418,727千円、各報告セグメントに配分していない全社負債1,704,943千円が含まれております。全社負債は、主に親会社での借入金、管理部門に係る負債等であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) マウスコンピューター	4,266,073	メモリ製品製造販売事業
ソフトバンク(株)	2,521,903	通信コンサルティング事業
(株) ユニットコム	1,929,399	メモリ製品製造販売事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク(株)	3,810,083	通信コンサルティング事業
(株) マウスコンピューター	1,727,302	メモリ製品製造販売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ製品 製造販売 事業	通信コンサル ルディング 事業	HPC事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	48,670	—	48,670

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ製品 製造販売 事業	通信コンサル ルディング 事業	HPC事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	3,257	—	620	—	3,877
当期末残高	—	12,214	—	—	—	12,214

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

前連結会計年度において、のれんの減損損失1,911千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ製品 製造販売 事業	通信コンサル ルディング 事業	HPC事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	17,726	—	—	—	17,726
当期末残高	—	283,868	—	—	—	283,868

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

メモリ製品製造販売事業において、当社の連結子会社である株式会社アドテックがシーアールボックス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、45,172千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	264円45銭	340円36銭
1株当たり当期純利益金額	41円62銭	76円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,673,308	3,427,077
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	244,368	300,934
(うち非支配株主持分(千円))	(244,368)	(300,934)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,428,940	3,126,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,184,580	9,184,580

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	382,352	702,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	382,352	702,077
普通株式の期中平均株式数(株)	9,184,601	9,184,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。